

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/10/29 (前年末)	2018/9/28 (前月末)	2018/10/26 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	24,120.04	21,184.60	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,458.31	24,688.31	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	113.70	111.91	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国ハイテク関連企業で市場予想を下回る発表が相次いだことなどを受けて大幅下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,347.48円(▲5.98%)、TOPIXが▲96.84ポイント(▲5.72%)となり、米国ハイテク関連企業で市場予想を下回る発表が相次いだことなどを受けて大きく下落しました。業種別(東証33業種)にみると、全業種が下落しました。

週明けの22日は、中国政府が先々週末に景気対策として個人所得税減税案を公表したことを受けて中国株市場が大きく反発したことから、上昇して始まりました。しかし翌23日は、中国株市場が反落したことやジャーナリスト殺害問題でサウジアラビア政府の説明に対する不信感が高まったことなどを受けて下落しました。また25日には、前日の米国株市場がハイテク関連株中心に市場予想を下回る決算発表が相次いだことを受けて大幅下落となったことから、急落して始まり、日経平均は4月以来となる21,200円台まで下落して引けました。週末26日も、寄り付きこそ上昇して始まったものの、朝方、市場予想を下回る決算発表を行ったアマゾンやグーグルの親会社であるアルファベットが時間外取引で大幅安となったことなどを受けて、引けにかけて軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月29日	Mon	日本	日印首脳会談	
10月30日	Tue	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(31日まで)	
		米国	失業率	9月 2.4%
10月31日	Wed	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	8月 0.09%
		米国	消費者信頼感指数	10月 138.4
		日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」	
		日本	鉱工業生産(前月比)	9月 0.2%
11月1日	Thu	米国	ADP雇用統計	10月 230千人
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	10月 60.4
		中国	製造業PMI	10月 50.8
		日本	10年利付国債入札	
11月2日	Fri	米国	非農業部門労働生産性	7-9月期 2.9%
		米国	ISM製造業景況指数	10月 59.8
		中国	財新中国製造業PMI	10月 50.0
		米国	貿易収支	9月 -532億ドル
11月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	10月 134千人
		米国	失業率	10月 3.7%
		米国	製造業受注指数	9月 2.3%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

決算発表予定 他	
日本	決算発表: 10/29 大正製薬ホールディングス、日本取引所グループ、積水化学工業、塩野義製薬、三菱電機、日本特殊陶業、東海旅客鉄道、小松製作所、スタレー電気、日清製粉グループ本社、フナツク、西日本旅客鉄道、大和証券グループ本社、日本精工、東日本旅客鉄道、小林製薬、オービク、TOTO、ミズホグループ本社 10/30 ヒューリック、大塚建設、田辺三菱製薬、ローム、三井物産、コニシミルタ、ジェイ・エフ・イーホールディングス、ソニー、日野自動車、協和発酵キリン、デイズコ、シャープ、オムロン、本田技研工業、ポラリスホールディングス、京セラ、セイコーエプソン、SBIホールディングス、日本電気、AGC、マキタ、大日本住友製薬、オリエンタルランド、任天堂、大阪ガス、東京電力ホールディングス 10/31 テンソー、豊田自動織機、アステラス製薬、第一三共、LIXILグループ、小田急電鉄、日本通運、HOYA、アイシン精機、三菱重工業、東京ガス、京成電鉄、東武鉄道、武田薬品工業、ルネサスエレクトロニクス、NTTコム、パナソニック、マツダ、メタバリックホールディングス、セワ、東亜エレクトロニクス、大塚商会、住友化学、野村ホールディングス、ZO2、村田製作所、日本たばこ産業、ヤマトホールディングス、コナミホールディングス、コーセー、太陽誘電、九州電力、日本航空、ヤマハ発動機、TDK、日東電工、豊田通商、電源開発 11/1 小野薬品工業、キョコマン、イーザイ、王子ホールディングス、住友商事、阪急阪神ホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、KDDI、スズキ、IHI、ヤマハ、住友電気工業、アコム、信金中央金庫、キーエンス 11/2 伊藤忠商事、三菱商事、旭化成、丸紅、SGホールディングス、アサヒグループホールディングス、ANAホールディングス、いすゞ自動車、NTTデータ、新日鐵住金
海外	決算発表: 10/29 HSBCホールディングス 10/30 セネラル・エレクトリック、マスターカード、ファイザー、ザ コカ・コーラ カンパニー、フェイスブック、BNPパリバ、フォルクスワーゲン、BP、フィアット・クライスラー・オートモービルズ、中国農業銀行、中国工商銀行 10/31 セネラル・エレクトリック、アマゾン・インターナショナル・グループ、スプリント、エアバス、サフイ、サムスン電子 11/1 ダウ・デュポン、メットライフ、スターバックス、アップル、ロイヤル・ダッチ・シェル、INGグループ、クレディスイス、シャイアー 11/2 シーゲート・テクノロジー、アクソフ・モビリティ、シェパソン、アリババグループホールディング

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易摩擦等への懸念は払拭されないものの、円高ドル安の進行為限定的であることや割安感が一段と高まっていることなどから、底入れする展開～

今週の日本株市場は、株価が大きく下落する中、米中貿易摩擦への懸念や米国中間選挙の不透明感が残ることから、リスク回避の動きは根強いものの、①予想PERがアベノミクス後のほぼ最低水準となる11倍台まで低下し割安感が一段と強まっており、過去12倍台を割り込んだ局面(16年2月、16年6月)では速やかに反発に転じていること、②米中貿易摩擦がグローバルな外需抑制要因となるものの、国内では自然災害に向けたインフラ投資や来年の消費税引上げに対応した経済対策が見込めること、③ドル円が日米の金融政策のスタンスの違いを背景に企業の想定レートを上回る112円近傍の円安水準で推移していること、④11月6日に行われる米国中間選挙について、上院では共和党、下院では民主党が過半数の議席を獲得することの見方がコンセンサスとなる中、概ね市場に織り込まれた可能性があることなどから、底入れする展開を予想します。その他の注目材料として、日米主要企業の決算発表に加え、日本では30~31日にかけて開催される日銀金融政策決定会合や31日の鉱工業生産、米国では31日のADP雇用統計や1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計、中国では31日の製造業PMIや1日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会